平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月13日

上 場 会 社 名	岩谷産業株式会社	上場取引所	東・大・名
コ ー ド 番 号	8088	URL	http://www.iwatani.co.jp/jpn/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野村 雅男	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員経理部長	(氏名) 渡邉 正博	(TEL) 06-7637-3325
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	657,006	△0.6	16,709	△12.8	17,406	△10.9	8,026	△23.9
24年３月期	661,185	6.8	19,171	28.9	19,528	25.3	10,543	70.2

(注) 包括利益　25年３月期　13,691百万円(　30.3%)　24年３月期　10,508百万円(　114.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	32.88	―	10.4	4.5	2.5
24年３月期	43.24	―	15.7	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　400百万円　24年３月期　600百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	386,302	90,903	21.5	337.74
24年３月期	386,127	79,551	18.4	292.28

(参考) 自己資本　25年３月期　83,121百万円　24年３月期　71,154百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	24,422	△18,800	△11,244	14,026
24年３月期	31,404	△21,171	△10,994	18,966

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	―	―	7.00	7.00	1,706	16.2	2.5
25年３月期	―	―	―	7.00	7.00	1,725	21.3	2.2
26年３月期(予想)	―	―	―	7.00	7.00		20.0	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	308,200	1.4	3,400	8.7	3,200	3.9	500	63.6	2.03
通　期	675,000	2.7	18,500	10.7	18,000	3.4	8,600	7.1	34.94

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料Ｐ．23「（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	251,365,028株	24年３月期	251,365,028株
②　期末自己株式数	25年３月期	5,255,904株	24年３月期	7,926,473株
③　期中平均株式数	25年３月期	244,093,092株	24年３月期	243,800,696株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、Ｐ．29「（１株当たり情報）」をご覧下さい。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	471,519	△3.0	7,421	△19.2	9,730	△7.7	5,516	3.9
24年３月期	486,306	6.5	9,188	23.5	10,542	27.7	5,312	64.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	22.57	―
24年３月期	21.76	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	272,066	63,736	23.4	258.64
24年３月期	270,294	56,397	20.9	231.39

（参考）自己資本　　25年３月期　　63,736百万円　　24年３月期　　56,397百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「（２）次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）次期の見通し ……5
（３）財政状態に関する分析 ……6
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7
（５）事業等のリスク ……8
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（継続企業の前提に関する注記） ……22
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……22
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……33
（３）株主資本等変動計算書 ……35
６．補足情報 ……38
平成25年３月期実績及び平成26年３月期業績予想（連結） ……38
（１）損益計算書 ……38
（２）平成25年３月期　決算の概況 ……38
（３）キャッシュ・フローの状況 ……38
（４）財政状態 ……38
（５）主な経営指標の推移（５ヶ年） ……39
（６）セグメント情報（当・前期実績比較） ……39
（７）セグメント情報（次期業績予想） ……39
（８）ＬＰガス・産業用ガス売上高・売上数量 ……39
（９）ＬＰガス輸入価格の推移 ……39
(10) 販管費の主な増減内訳 ……40
(11) 投融資の状況 ……40
(12) 設備投資の状況 ……40
(13) 債務保証の状況 ……40
(14) 従業員の状況 ……40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円高や欧州債務危機、世界経済の減速により輸出が低迷し、企業の生産活動や設備投資も低調に推移するなど、先行き不透明な状況が続きました。年明け以降は、緊急経済対策や金融政策により、景気回復への期待が急速に高まりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「ＰＬＡＮ１２」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、燃料電池車の普及を見据えた水素ステーションの先行整備に向けて、当社が得意とする液化水素を用いた水素ステーションの開発を進めました。また、水素エネルギーフォーラムの開催など、広く一般に水素が利用される社会の実現に取り組みました。

総合エネルギー事業は、ＬＰガス消費者戸数の拡大や配送拠点の統廃合等による物流コストの削減に継続して取り組みました。また、災害時の安定供給の強化を目的とした配送拠点である基幹ＬＰガスセンターの整備を進めるとともに、非常用ＬＰガス発電機の販売を通して、災害に強いＬＰガスの特長を活かした新たな事業展開を図りました。生活関連商品については、「富士の湧水」の顧客拡大に努めるとともに、カセットこんろ等の新商品の開発による需要の創出を図りました。

産業ガス・溶材事業は、山口県において液化水素の第３番目となる製造工場を建設し供給力の強化を図るとともに、カタール産ヘリウムの供給開始に向けて新たに中国とマレーシアにヘリウムセンターを建設するなど、当社グループの強みとなる事業の更なる強化に取り組みました。また、国内での電力料金の上昇に対しては、生産設備の効率的な運営や物流コストの削減に努めました。

電子・機械事業は、海外での販売ネットワークを活かした事業拡大に努めるとともに、機械設備の拡販を通じてグループ全体のシナジーを追求することで、事業基盤の強化を図りました。

マテリアル事業は、鉱産資源の需要低迷と市況下落により販売が大きく減少する中、環境関連などの成長市場の開拓、並びに付加価値の高い高機能材料の開発・販売に取り組むことで、安定した収益基盤の構築に努めました。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、調達先の多様化や新たな販路の開拓に努めるとともに、今後、成長が見込まれる植物工場ビジネスの確立に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,570億６百万円（前年度比41億78百万円の減収）、営業利益167億９百万円（前年度比24億61百万円の減益）、経常利益174億６百万円（前年度比21億21百万円の減益）、当期純利益80億26百万円（前年度比25億16百万円の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用ＬＰガスの需要が緩やかに減少する中、ＬＰガス輸入価格は期初の高値から夏場にかけて急落し、その後大きく上昇するなど、変化の激しい事業環境となりました。

このような環境のもと、主力の民生用ＬＰガス事業では、ＬＰガス輸入価格の下落時に在庫が相対的に高値となった影響があったものの、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組み、収益力の強化を図りました。「富士の湧水」事業は、新規顧客の獲得やコスト削減に努めたことで収益が大幅に改善されました。また、防災・節電需要の高まりから非常用ＬＰガス発電機や太陽光発電などエネルギー関連機器の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,580億78百万円（前年度比177億39百万円の増収）、営業利益は110億27百万円（前年度比13億69百万円の増益）となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、国内を中心に幅広い業界で顧客の工場稼働が低調となる中、酸素、窒素などのエアセパレートガスは、販売数量が減少するとともに、電力料金上昇の影響もあり収益性が低下しました。水素については、半導体等の大手顧客の需要が減少したものの、新規顧客の獲得により販売数量の確保に努めました。ヘリウムについては、年間を通して需給が逼迫する中、安定した調達に努めたことで販売が増加し、収益が大きく伸長しました。

また、溶接関連設備や溶接材料については、造船や建設機械業界での減産などから販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,301億16百万円（前年度比35億65百万円の減収）、営業利益は37億92百万円（前年度比17億11百万円の減益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、半導体業界における減産と設備投資抑制の影響を受け、半導体製造装置や部材の販売が低調となりました。また、国内及び東南アジアにおいて自動車関連向けを中心に粉末成形装置等の販売が伸長しましたが、板金・溶接機械や医薬関連機器の大型案件がなかったため販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は135億68百万円（前年度比39億21百万円の減収）、営業利益は64百万円（前年度比３億85百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、電子マテリアル部門はスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大幅に伸長しました。また、機能樹脂部門ではＰＥＴ樹脂の販売が拡大し、金属部門では金属加工品の販売が堅調に推移しました。一方で、資源・新素材部門では、資源価格の下落や取引先の在庫調整が長期化したことなどにより、国内の販売が低迷したことに加え、西豪州の鉱物原料事業も不振となり、大幅な減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,177億84百万円（前年度比134億97百万円の減収）、営業利益は18億35百万円（前年度比19億13百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は冷凍野菜や畜肉加工品等の販売が伸長しましたが、生産国でのコスト上昇や国内での価格競争により収益性が低下しました。農業関連部門は植物工場等の生産設備の販売が好調となりました。畜産部門は豚価低迷の影響により設備販売が減少したものの、直営農場で発生した疾病の影響が沈静化し、前年並みとなりました。

この結果、当事業分野の売上高は236億72百万円（前年度比５億17百万円の増収）、営業利益は５億５百万円（前年度比１億63百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は137億85百万円（前年度比14億52百万円の減収）、営業利益は12億57百万円（前年度比34百万円の減益）となりました。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きは依然として不確実性が高いものの、円高の是正を背景とした輸出の増加や、復興・防災関連の公共投資、並びに個人消費の持ち直しを受けた内需の拡大により、景気は緩やかに回復していくものと期待されます。

また、当社グループの主力であるＬＰガス事業では、米国発のシェールガス革命が日本のＬＰガス輸入にもたらす影響や、今後のエネルギーのあり方に関する議論の動向等、国内外のエネルギー情勢を見据えた対応が必要になっています。

このような状況のもと、当社グループでは、持続的な収益力の向上、及び財務体質の強化に向けた取り組みを進めます。

なお、2014年３月期より産業ガス・溶材事業と電子・機械事業を統合し、産業ガス・機械事業とするセグメント変更を行いました。

総合エネルギー事業は、引き続きＭ＆Ａを中心とするＬＰガス消費者戸数の拡大と効率的な供給体制の構築による収益力の強化に努めます。また、防災・節電関連の需要開拓に取り組むとともに、「富士の湧水」、カセットこんろ等の生活関連商品の拡販や直売事業の強化により、生活総合サービス事業の展開を図ります。

産業ガス・機械事業は、国内では電力料金の上昇や製造業の海外移転など引き続き厳しい事業環境が予想されますが、生産・物流の合理化によるコスト削減及び販売価格の適正化を図り、収益確保に努めます。また、水素やヘリウムといった当社グループの強みを活かし、国内外で事業基盤の拡大を進めます。

マテリアル事業は、資源ビジネスの収益改善に取り組むとともに、高機能・高付加価値商品の開発や拡販、成長著しいアジア市場での事業展開を図り、安定した収益基盤の構築に努めます。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、新商品の開発や新たな販路の開拓に取り組むとともに、当社グループの強みを活かした植物工場ビジネスの構築や、畜産事業の強化を図ります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,750億円（前年度比2.7％の増収）、営業利益185億円（前年度比10.7％の増益）、経常利益180億円（前年度比3.4％の増益）、当期純利益86億円（前年度比7.1％の増益）を予定しております。

（３）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ１億75百万円増加の3,863億２百万円となりました。これは、現金及び預金が48億65百万円の減少、受取手形及び売掛金が84億５百万円の減少となったものの、商品及び製品が40億41百万円の増加、有形固定資産が30億10百万円の増加、投資有価証券が58億16百万円の増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ111億76百万円減少の2,953億99百万円となりました。これは、繰延税金負債が17億74百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が86億14百万円の減少、長期借入金が69億24百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ80億20百万円減少の1,513億78百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ113億51百万円増加の909億３百万円となりました。これは、利益剰余金が63億20百万円の増加、その他有価証券評価差額金が26億15百万円の増加、為替換算調整勘定が20億43百万円の増加となったこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ49億39百万円減少の140億26百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が69億82百万円減少したことにより244億22百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益154億65百万円、減価償却費143億34百万円、のれん償却額25億37百万円、売上債権の減少額96億39百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額34億７百万円、仕入債務の減少額94億87百万円、法人税等の支払額72億65百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が23億70百万円減少したことにより188億円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の売却23億26百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得152億58百万円、無形固定資産の取得20億77百万円、投資有価証券の取得30億28百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が２億49百万円増加したことにより112億44百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純減少額83億78百万円、配当金の支払額18億72百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	14.8%	16.6%	16.9%	18.4%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	15.0%	18.4%	18.3%	17.4%	27.7%
債務償還年数	5.2年	5.7年	11.5年	5.1年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6倍	9.7倍	5.3倍	12.5倍	10.3倍

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債及び割引手形を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績動向や経営環境を慎重に考慮した結果、１株当たり７円とすることを予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境などを勘案いたしまして、１株当たり７円を予定しております。

（５）事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成25年３月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的な要因及び天候の変動について

ＬＰガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるＬＰガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのＬＰガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

②ＬＰガス輸入価格（ＣＰ）による影響について

ＣＰ（Contract Price）は、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のＬＰガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってＣＰ価格の急激な変動は、当社グループのＬＰガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

③為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による影響について

当社グループは、Ｍ＆ＡによるＬＰガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑤取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥規制緩和による競争激化について

現在、エネルギーの高度利用や分散化、低炭素社会に向けた取り組みなど、エネルギーのあり方に関する議論が進んでいます。今後の法改正や規制緩和の状況によっては、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っていますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくＬＰガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

⑪個人情報の取り扱いについて

当社グループはＬＰガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

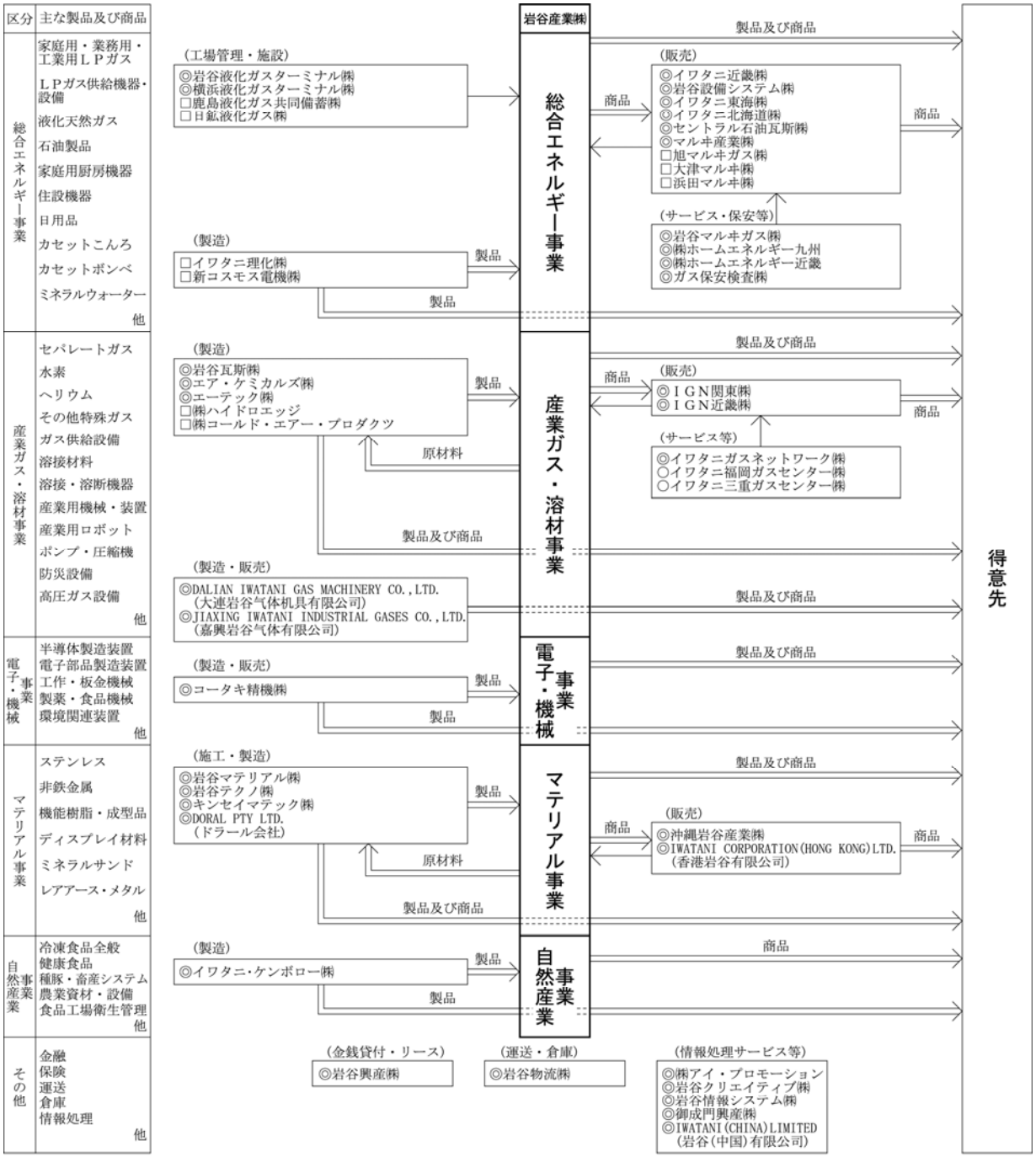
⑫コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社177社(うち連結子会社105社、持分法適用非連結子会社62社)、関連会社97社(うち持分法適用関連会社48社)及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・溶材事業、電子・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
○は持分法適用非連結子会社であります。
□は持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

当社は、経営指標として経常利益に重点を置き、持続的な収益力の向上による成長を目指しております。2014年３月期の経常利益は、180億円を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2013年４月より、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の４セグメントで構成されており、相互に補完しながら成長を図っております。各セグメントの営業施策は以下のとおりです。

１）総合エネルギー事業
- ＬＰガス消費者戸数の拡大と効率的な供給体制の構築による収益力の強化
- 生活関連商品の開発・拡販と直売事業の拡充による生活総合サービス事業の強化

２）産業ガス・機械事業
- 市場優位性が高い液化水素及びヘリウム事業の更なる強化
- 生産効率の向上及びシリンダー事業の効率化による国内における安定収益基盤の確立
- 東南アジアを中心とした成長地域への集中展開による海外事業の拡大

３）マテリアル事業
- 鉱物資源の開発及び一貫した供給体制の構築による資源ビジネスの推進
- 高機能・高付加価値商品の拡充及び成長分野への展開による収益基盤の強化

４）自然産業事業
- 新商品の継続的な投入や新たな販路の開拓による食品の顧客拡大
- 植物工場ビジネスの構築及び畜産事業の強化

なお、2013年４月より開始の新中期経営計画「ＰＬＡＮ１５」につきましては、別途、開示を予定しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,247	14,382
受取手形及び売掛金	116,492	108,087
商品及び製品	30,793	34,834
仕掛品	2,735	2,885
原材料及び貯蔵品	3,535	3,276
繰延税金資産	2,944	3,041
その他	11,152	12,895
貸倒引当金	△1,128	△624
流動資産合計	185,773	178,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,076	28,701
貯蔵設備（純額）	3,761	3,886
機械装置及び運搬具（純額）	24,682	24,853
工具、器具及び備品（純額）	10,473	10,322
土地	54,518	54,917
リース資産（純額）	3,557	3,586
建設仮勘定	1,106	920
有形固定資産合計	124,177	127,188
無形固定資産		
のれん	16,044	15,042
その他	2,865	2,663
無形固定資産合計	18,909	17,705
投資その他の資産		
投資有価証券	36,717	42,534
長期貸付金	636	716
繰延税金資産	2,127	2,363
その他	18,517	17,874
貸倒引当金	△732	△860
投資その他の資産合計	57,267	62,629
固定資産合計	200,354	207,523
資産合計	386,127	386,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,115	98,500
短期借入金	36,372	36,305
1年内返済予定の長期借入金	25,985	25,000
1年内償還予定の社債	－	8,000
リース債務	603	669
未払法人税等	5,568	4,880
賞与引当金	4,448	4,283
その他	17,035	21,298
流動負債合計	197,128	198,938
固定負債		
社債	8,000	－
長期借入金	85,248	78,324
リース債務	3,188	3,078
繰延税金負債	2,154	3,928
退職給付引当金	4,291	4,457
役員退職慰労引当金	1,175	1,114
負ののれん	397	280
その他	4,991	5,277
固定負債合計	109,447	96,461
負債合計	306,576	295,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,895	18,042
利益剰余金	37,317	43,637
自己株式	△2,118	△1,409
株主資本合計	73,190	80,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	4,251
繰延ヘッジ損益	17	148
為替換算調整勘定	△3,689	△1,646
その他の包括利益累計額合計	△2,035	2,754
少数株主持分	8,397	7,781
純資産合計	79,551	90,903
負債純資産合計	386,127	386,302

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	661,185	657,006
売上原価	516,752	517,243
売上総利益	144,432	139,763
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,639	19,961
貸倒引当金繰入額	521	△115
給料手当及び賞与	32,877	33,086
賞与引当金繰入額	3,948	3,746
退職給付費用	2,468	2,585
役員退職慰労引当金繰入額	254	209
減価償却費	11,124	10,492
賃借料	9,808	9,727
支払手数料	7,676	7,405
のれん償却額	2,679	2,771
その他	33,262	33,182
販売費及び一般管理費合計	125,261	123,053
営業利益	19,171	16,709
営業外収益		
受取利息	225	239
受取配当金	467	473
為替差益	824	925
負ののれん償却額	115	116
持分法による投資利益	600	400
その他	1,840	2,259
営業外収益合計	4,074	4,415
営業外費用		
支払利息	2,520	2,382
売上割引	534	509
その他	662	825
営業外費用合計	3,716	3,718
経常利益	19,528	17,406
特別利益		
固定資産売却益	156	380
投資有価証券売却益	0	21
出資金売却益	51	11
出資金清算益	－	11
負ののれん発生益	8	142
段階取得に係る差益	1,062	－
移転補償金	113	－
特別利益合計	1,392	566

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	126	280
固定資産除却損	732	605
減損損失	29	514
投資有価証券売却損	293	0
投資有価証券評価損	41	1,032
出資金評価損	24	－
関係会社整理損	0	46
役員退職慰労金	24	29
固定資産圧縮損	112	－
特別損失合計	1,385	2,507
税金等調整前当期純利益	19,535	15,465
法人税、住民税及び事業税	7,080	6,602
法人税等調整額	1,321	122
法人税等合計	8,402	6,724
少数株主損益調整前当期純利益	11,133	8,740
少数株主利益	589	714
当期純利益	10,543	8,026

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	11,133	8,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	2,595
繰延ヘッジ損益	11	131
為替換算調整勘定	△280	1,965
持分法適用会社に対する持分相当額	71	258
その他の包括利益合計	△625	4,951
包括利益	10,508	13,691
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,917	12,817
少数株主に係る包括利益	590	874

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
当期首残高	17,897	17,895
当期変動額		
自己株式の処分	△2	146
当期変動額合計	△2	146
当期末残高	17,895	18,042
利益剰余金		
当期首残高	28,267	37,317
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	10,543	8,026
連結範囲の変動	△17	－
当期変動額合計	9,049	6,320
当期末残高	37,317	43,637
自己株式		
当期首残高	△1,524	△2,118
当期変動額		
自己株式の取得	△611	△14
自己株式の処分	16	723
当期変動額合計	△594	709
当期末残高	△2,118	△1,409
株主資本合計		
当期首残高	64,737	73,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	10,543	8,026
連結範囲の変動	△17	－
自己株式の取得	△611	△14
自己株式の処分	14	870
当期変動額合計	8,453	7,177
当期末残高	73,190	80,367

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,074	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△438	2,615
当期変動額合計	△438	2,615
当期末残高	1,636	4,251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	131
当期変動額合計	12	131
当期末残高	17	148
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,490	△3,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	2,043
当期変動額合計	△199	2,043
当期末残高	△3,689	△1,646
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,410	△2,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	4,790
当期変動額合計	△625	4,790
当期末残高	△2,035	2,754
少数株主持分		
当期首残高	7,922	8,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	△616
当期変動額合計	475	△616
当期末残高	8,397	7,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	71,249	79,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	10,543	8,026
連結範囲の変動	△17	―
自己株式の取得	△611	△14
自己株式の処分	14	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	4,174
当期変動額合計	8,302	11,351
当期末残高	79,551	90,903

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,535	15,465
減価償却費	14,981	14,334
減損損失	29	514
固定資産圧縮損	112	－
のれん償却額	2,594	2,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△379
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	△165
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40	158
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	△61
受取利息及び受取配当金	△693	△713
支払利息	2,520	2,382
移転補償金	△113	－
為替差損益（△は益）	△43	△33
持分法による投資損益（△は益）	△600	△400
固定資産除売却損益（△は益）	702	504
投資有価証券売却損益（△は益）	293	△21
投資有価証券評価損益（△は益）	41	1,032
関係会社整理損	0	46
出資金売却損益（△は益）	△51	△11
出資金評価損益（△は益）	24	－
出資金清算益	－	△11
段階取得に係る差損益（△は益）	△1,062	－
売上債権の増減額（△は増加）	△6,557	9,639
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,757	△3,407
仕入債務の増減額（△は減少）	11,989	△9,487
その他	△191	1,183
小計	39,839	33,107
利息及び配当金の受取額	720	677
持分法適用会社からの配当金の受取額	225	269
利息の支払額	△2,510	△2,365
法人税等の支払額	△6,870	△7,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,404	24,422

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,172	△15,258
有形固定資産の売却による収入	1,051	2,326
無形固定資産の取得による支出	△1,845	△2,077
無形固定資産の売却による収入	13	1
投資有価証券の取得による支出	△1,968	△3,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,250	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	587	100
関係会社の整理による収入	35	－
出資金の売却による収入	154	20
出資金の回収による収入	－	15
貸付けによる支出	△3,233	△4,218
貸付金の回収による収入	1,794	3,816
資産除去債務の履行による支出	△3	－
その他	△334	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,171	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,353	△368
長期借入れによる収入	20,981	18,135
長期借入金の返済による支出	△20,743	△26,145
社債の償還による支出	△3,830	－
少数株主からの払込みによる収入	－	15
自己株式の純増減額（△は増加）	△606	△6
子会社の自己株式の取得による支出	－	△36
リース債務の返済による支出	△798	△867
配当金の支払額	△1,473	△1,703
少数株主への配当金の支払額	△171	△169
少数株主への清算分配金の支払額	－	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,994	△11,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△808	△5,017
現金及び現金同等物の期首残高	19,678	18,966
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	78
現金及び現金同等物の期末残高	18,966	14,026

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　105社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルヰガス㈱、岩谷瓦斯㈱、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD.（大連岩谷气体机具有限公司）、岩谷マテリアル㈱、DORAL PTY LTD.（ドラール会社）、岩谷興産㈱、IWATANI(CHINA)LIMITED（岩谷(中国)有限公司）であります。

なお、当連結会計年度に連結子会社が１社減少しました。

これは、DALIAN JCI CRYOGENIC INDUSTRIES CO.,LTD.（大連(JCI)低温機器有限公司）の清算によるものです。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

㈱上田商店ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター㈱等非連結子会社62社、日鉱液化ガス㈱等関連会社48社、合計110社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が３社減少しました。

これは、１社は連結子会社との合併、１社は非関係会社との合併、１社は株式譲渡によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

IWATANI INDIA PVT.LTD.(インド岩谷会社)

静岡ガスセンター㈱

大阪マルヰガス㈱

これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD.（大連岩谷气体机具有限公司）	12月末日
その他の海外子会社　24社	12月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（経営会議）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

(1) 総合エネルギー事業……家庭用・業務用・工業用ＬＰガス、ＬＰガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター　他

(2) 産業ガス・溶材事業……セパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、防災設備、高圧ガス設備　他

(3) 電子・機械事業……半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置　他

(4) マテリアル事業……ステンレス、非鉄金属、機能樹脂・成型品、ディスプレイ材料、ミネラルサンド、レアアース・メタル　他

(5) 自然産業事業……冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理　他

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	340,339	133,682	17,489	131,281	23,155	645,947	15,237	661,185	―	661,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,530	12,628	2,029	5,299	279	26,767	20,811	47,579	△47,579	―
計	346,869	146,310	19,518	136,581	23,434	672,714	36,049	708,764	△47,579	661,185
セグメント利益	9,657	5,503	450	3,749	669	20,031	1,291	21,323	△2,151	19,171
セグメント資産	151,215	96,914	7,570	55,861	8,136	319,698	47,065	366,764	19,363	386,127
その他の項目										
減価償却費	5,777	3,822	125	1,116	158	11,000	3,356	14,357	624	14,981
減損損失	―	―	―	―	―	―	―	―	29	29
のれんの償却額	2,048	492	0	80	95	2,716	1	2,718	―	2,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,908	12,291	69	1,098	308	19,676	3,212	22,888	424	23,312

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	358,078	130,116	13,568	117,784	23,672	643,220	13,785	657,006	―	657,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,043	4,275	1,818	5,654	254	19,047	20,409	39,456	△39,456	―
計	365,122	134,392	15,387	123,438	23,927	662,267	34,195	696,462	△39,456	657,006
セグメント利益	11,027	3,792	64	1,835	505	17,226	1,257	18,483	△1,774	16,709
セグメント資産	157,505	89,817	6,529	53,092	9,204	316,148	44,991	361,139	25,163	386,302
その他の項目										
減価償却費	5,617	3,804	92	932	163	10,609	3,182	13,792	541	14,334
減損損失	1	―	―	116	―	118	―	118	396	514
のれんの償却額	2,028	605	0	66	95	2,796	―	2,796	―	2,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,390	3,124	36	649	107	13,309	3,142	16,451	4,189	20,641

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
605,584	33,498	10,946	11,155	661,185

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……中国、台湾、韓国
(2) 東南アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
(3) その他の地域……米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
600,721	35,224	12,256	8,803	657,006

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……中国、台湾、韓国
(2) 東南アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
(3) その他の地域……米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	2,048	492	0	80	95	2,716	1	―	2,718
当期末残高	10,210	5,360	―	266	207	16,044	―	―	16,044
(負ののれん)									
当期償却額	50	1	―	64	―	115	―	―	115
当期末残高	131	3	―	262	―	397	―	―	397

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険、運送、倉庫を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	2,028	605	0	66	95	2,796	―	―	2,796
当期末残高	10,032	4,782	―	115	111	15,042	―	―	15,042
(負ののれん)									
当期償却額	50	2	―	64	―	116	―	―	116
当期末残高	81	0	―	198	―	280	―	―	280

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	292.28円	337.74円
１株当たり当期純利益金額	43.24円	32.88円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,551	90,903
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,154	83,121
差額の主な内訳(百万円) 　少数株主持分	8,397	7,781
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	7,926	5,255
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	243,438	246,109

(2) １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,543	8,026
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,543	8,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,800	244,093

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572	7,453
受取手形	15,145	11,166
売掛金	71,783	64,023
リース債権	63	51
有価証券	－	9
商品	20,910	24,012
前渡金	2,480	2,829
前払費用	475	536
未収入金	1,511	2,153
繰延税金資産	1,400	1,300
その他	1,740	1,663
貸倒引当金	△720	△452
流動資産合計	123,362	114,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,715	26,435
減価償却累計額	△14,194	△14,387
建物（純額）	9,521	12,047
構築物	8,976	9,094
減価償却累計額	△7,079	△7,144
構築物（純額）	1,897	1,949
貯蔵設備	19,998	20,110
減価償却累計額	△17,889	△18,084
貯蔵設備（純額）	2,108	2,025
機械及び装置	27,938	27,840
減価償却累計額	△23,648	△22,804
機械及び装置（純額）	4,290	5,036
車両運搬具	71	105
減価償却累計額	△60	△66
車両運搬具（純額）	11	38
工具、器具及び備品	3,359	3,562
減価償却累計額	△2,477	△2,472
工具、器具及び備品（純額）	881	1,090
土地	37,963	38,446
リース資産	1,220	1,522
減価償却累計額	△390	△594
リース資産（純額）	829	927
建設仮勘定	239	94
有形固定資産合計	57,743	61,655

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
のれん	18	9
工業所有権	8	6
借地権	48	48
ソフトウエア	496	372
その他	113	229
無形固定資産合計	684	665
投資その他の資産		
投資有価証券	19,103	24,468
関係会社株式	34,768	36,712
出資金	29	20
関係会社出資金	8,747	8,642
長期貸付金	28	10
関係会社長期貸付金	13,610	12,575
破産更生債権等	871	662
長期前払費用	191	174
前払年金費用	8,776	9,008
敷金	2,750	2,744
その他	558	706
貸倒引当金	△930	△728
投資その他の資産合計	88,505	94,995
固定資産合計	146,932	157,317
資産合計	270,294	272,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,375	12,022
買掛金	72,790	65,717
短期借入金	14,009	17,940
1年内返済予定の長期借入金	17,979	18,560
1年内償還予定の社債	－	8,000
リース債務	155	205
未払金	8,557	8,632
未払費用	449	419
未払法人税等	2,506	2,380
前受金	435	1,643
預り金	118	127
前受収益	10	10
賞与引当金	1,737	1,758
資産除去債務	－	63
その他	952	1,592
流動負債合計	133,077	139,073

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	8,000	－
長期借入金	68,410	63,050
リース債務	674	722
繰延税金負債	2,197	3,797
退職給付引当金	587	698
資産除去債務	70	71
その他	880	914
固定負債合計	80,819	69,255
負債合計	213,897	208,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,763	12,910
資本剰余金合計	17,863	18,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318	400
繰越利益剰余金	18,590	22,318
利益剰余金合計	18,908	22,719
自己株式	△2,037	△1,320
株主資本合計	54,831	59,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	4,081
繰延ヘッジ損益	12	149
評価・換算差額等合計	1,565	4,230
純資産合計	56,397	63,736
負債純資産合計	270,294	272,066

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	486,306	471,519
売上原価		
商品期首たな卸高	18,751	20,910
当期商品仕入高	425,490	415,287
合計	444,242	436,197
商品期末たな卸高	20,910	24,012
売上原価合計	423,332	412,185
売上総利益	62,974	59,334
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,345	9,795
貸倒引当金繰入額	611	△312
給料手当及び賞与	9,067	9,257
賞与引当金繰入額	1,737	1,758
退職給付費用	1,757	1,585
租税公課	1,696	1,770
減価償却費	3,250	3,080
賃借料	6,400	6,070
支払手数料	6,562	6,295
その他	12,356	12,611
販売費及び一般管理費合計	53,786	51,912
営業利益	9,188	7,421
営業外収益		
受取利息	298	300
受取配当金	1,970	2,353
受取賃貸料	214	137
為替差益	756	887
その他	542	1,069
営業外収益合計	3,783	4,749
営業外費用		
支払利息	1,190	1,068
社債利息	194	193
売上割引	428	444
その他	617	732
営業外費用合計	2,429	2,439
経常利益	10,542	9,730

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	38	239
投資有価証券売却益	－	3
関係会社株式売却益	－	2
出資金売却益	51	11
出資金清算益	－	11
企業結合における交換利益	－	420
移転補償金	113	－
特別利益合計	203	688
特別損失		
固定資産売却損	64	242
固定資産除却損	249	146
減損損失	29	396
投資有価証券売却損	0	－
関係会社株式売却損	296	－
関係会社出資金売却損	4	－
投資有価証券評価損	10	941
関係会社株式評価損	601	6
出資金評価損	24	－
関係会社出資金評価損	76	－
関係会社整理損	－	320
固定資産圧縮損	112	－
特別損失合計	1,470	2,054
税引前当期純利益	9,274	8,364
法人税、住民税及び事業税	2,885	2,445
法人税等調整額	1,077	402
法人税等合計	3,962	2,847
当期純利益	5,312	5,516

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,100	5,100
その他資本剰余金		
当期首残高	12,763	12,763
当期変動額		
自己株式の処分	0	146
当期変動額合計	0	146
当期末残高	12,763	12,910
資本剰余金合計		
当期首残高	17,863	17,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	146
当期変動額合計	0	146
当期末残高	17,863	18,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	299	318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24	91
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△9
当期変動額合計	18	82
当期末残高	318	400
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,772	18,590
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	5,312	5,516
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△91
固定資産圧縮積立金の取崩	5	9
当期変動額合計	3,817	3,728
当期末残高	18,590	22,318

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	15,072	18,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	5,312	5,516
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	3,836	3,810
当期末残高	18,908	22,719
自己株式		
当期首残高	△1,431	△2,037
当期変動額		
自己株式の取得	△606	△6
自己株式の処分	0	723
当期変動額合計	△606	716
当期末残高	△2,037	△1,320
株主資本合計		
当期首残高	51,601	54,831
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	5,312	5,516
自己株式の取得	△606	△6
自己株式の処分	0	870
当期変動額合計	3,230	4,674
当期末残高	54,831	59,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,998	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	2,528
当期変動額合計	△445	2,528
当期末残高	1,553	4,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	136
当期変動額合計	9	136
当期末残高	12	149
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,001	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	2,665

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期変動額合計	△435	2,665
当期末残高	1,565	4,230
純資産合計		
当期首残高	53,602	56,397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,706
当期純利益	5,312	5,516
自己株式の取得	△606	△6
自己株式の処分	0	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	2,665
当期変動額合計	2,794	7,339
当期末残高	56,397	63,736

6. 補足情報　平成25年3月期 実績 及び 平成26年3月期 業績予想 （連結）

(1)【損益計算書】

（単位：百万円）

	当期	前期	前期比	
	（平成25/3月期）	（平成24/3月期）	増減額	増減率
売上高	**657,006**	**661,185**	△ 4,178	△0.6 %
（公表見通し／公表見通し比）	（ **686,600** ）		（ △ 29,593 ）	△4.3 %
売上総利益	**139,763**	**144,432**	△ 4,669	△3.2 %
販売費・一般管理費	123,053	125,261	△ 2,208	△1.8 %
営業利益	**16,709**	**19,171**	△ 2,461	△12.8 %
（公表見通し／公表見通し比）	（ **20,700** ）		（ △ 3,990 ）	△19.3 %
受取利息	239	225	14	
受取配当金	473	467	5	
為替差益（差損控除）	925	824	101	
持分法投資損益	400	600	△ 199	
支払利息	△ 2,382	△ 2,520	137	
その他営業外損益	1,039	759	280	
経常利益	**17,406**	**19,528**	△ 2,121	△10.9 %
（公表見通し／公表見通し比）	（ **20,200** ）		（ △ 2,793 ）	△13.8 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 504	△ 702	197	
減損損失	△ 514	△ 29	△ 485	
株式売却損益・評価損等	△ 1,000	△ 307	△ 692	
段階取得に係る差益	―	1,062	△ 1,062	
その他特別損益	78	△ 15	94	
法人税等	△ 6,724	△ 8,402	1,677	
少数株主利益	△ 714	△ 589	△ 124	
当期純利益	**8,026**	**10,543**	△ 2,516	△23.9 %
（公表見通し／公表見通し比）	（ **9,700** ）		（ △ 1,673 ）	△17.3 %

※公表見通しは、平成24年5月14日に公表した数値を表示しております。

◎連結範囲の変更

連結： 新規 0社 除外 1社　106社 → 105社

持分： 新規 0社 除外 3社　113社 → 110社

連結範囲の変更による影響額：軽微

(2)【平成25年3月期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの需要が緩やかに減少する中、LPガス輸入価格は期初の高値から夏場にかけて急落し、その後大きく上昇するなど、変化の激しい事業環境となる。
このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、LPガス輸入価格の下落時に在庫が相対的に高値となった影響があったものの、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組み、収益力の強化を図った。「富士の湧水」事業は、新規顧客の獲得やコスト削減に努めたことで収益が大幅に改善。また、防災・節電需要の高まりから非常用LPガス発電機や太陽光発電などエネルギー関連機器の販売が増加。

【産業ガス・溶材事業】

国内を中心に幅広い業界で顧客の工場稼働が低調となる中、酸素、窒素などのエアセパレートガスは、販売数量が減少するとともに、電力料金上昇の影響もあり収益性が低下。水素については、半導体等の大手顧客の需要が減少したものの、新規顧客の獲得により販売数量の確保に努めた。ヘリウムについては、年間を通して需給が逼迫する中、安定した調達に努めたことで販売が増加し、収益が大きく伸長。溶接関連設備や溶接材料については、造船や建設機械業界での減産などから販売が減少。

【電子・機械事業】

半導体業界における減産と設備投資抑制の影響を受け、半導体製造装置や部材の販売が低調。また、国内及び東南アジアにおいて自動車関連向けを中心に粉末成形装置等の販売が伸長したが、板金・溶接機械や医薬関連機器の大型案件がなかったため販売が低調。

【マテリアル事業】

電子マテリアル部門はスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大幅に伸長。機能樹脂部門ではPET樹脂の販売が拡大、金属部門では金属加工品の販売が堅調に推移。資源・新素材部門では、資源価格の下落や取引先の在庫調整が長期化したことなどにより、国内の販売が低迷したことに加え、西豪州の鉱物原料事業も不振となり、大幅な減益。

【自然産業事業】

食品部門は冷凍野菜や畜肉加工品等の販売が伸長したが、生産国でのコスト上昇や国内での価格競争により収益性が低下。農業関連部門は植物工場等の生産設備の販売が好調。畜産部門は豚価低迷の影響により設備販売が減少したものの、直営農場で発生した疾病の影響が沈静化し、前年並み。

【売上高・利益】

売上高は、前期比41億円の減収。売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ減益。公表見通し比較では、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ実績が下回る結果となった。

(3)【キャッシュ・フローの状況】

（単位：百万円）

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	24,422	31,404	△ 6,982
投資活動によるC/F	△ 18,800	△ 21,171	2,370
フリー・キャッシュ・フロー	5,622	10,233	△ 4,611
財務活動によるC/F	△ 11,244	△ 10,994	△ 249
換算差額	604	△ 47	651
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,017	△ 808	△ 4,209
合併等に伴う現金及び現金同等物の増減額	78	95	△ 16
借入・返済	△ 8,378	△ 4,115	△ 4,262
社債発行・償還	―	△ 3,830	3,830
配　　当	△ 1,872	△ 1,644	△ 228

(4)【財政状態】

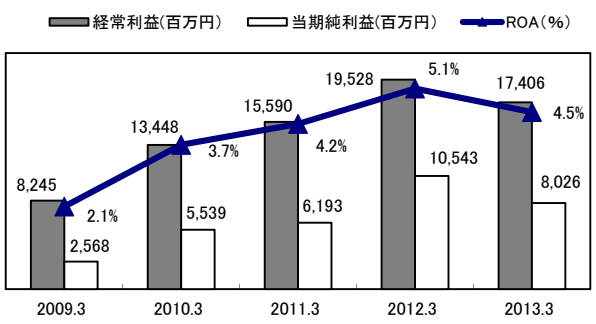
（単位：百万円）

	当期末	前期末	前期末比
総資産	386,302	386,127	175
自己資本	83,121	71,154	11,967
有利子負債	151,378	159,398	△8,020
ネット有利子負債	136,995	140,151	△3,155
自己資本比率	21.5%	18.4%	3.1pt
ROA（総資産経常利益率）	4.5%	5.1%	△0.6pt
ROE（自己資本当期純利益率）	10.4%	15.7%	△5.3pt
有利子負債依存度	39.2%	41.3%	△2.1pt
有利子負債倍率	1.82	2.24	△0.42pt
ネットDER	1.64	1.96	△0.32pt

※有利子負債には、リース債務3,748百万円を含んでおります。

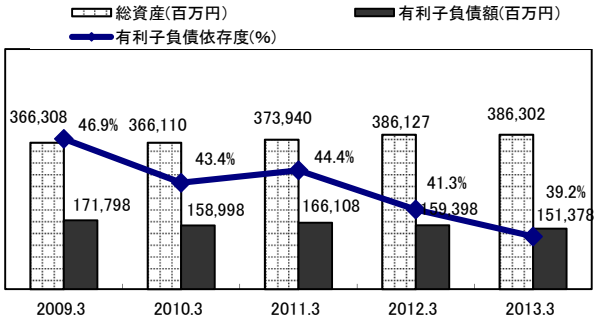
(5)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

【収益力の強化】



※ROA:経常利益／期首期末平均総資産

【財務体質の改善】



※有利子負債は、リース債務及び割引手形を考慮しております。

(6)【セグメント情報】
(当・前期実績比較)

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	657,006	661,185	△ 4,178	△0.6 %
総合エネルギー事業	358,078	340,339	17,739	5.2 %
産業ガス・溶材事業	130,116	133,682	△3,565	△2.7 %
電子・機械事業	13,568	17,489	△3,921	△22.4 %
マテリアル事業	117,784	131,281	△13,497	△10.3 %
自然産業事業	23,672	23,155	517	2.2 %
その他	13,785	15,237	△ 1,452	△9.5 %
営業利益	16,709	19,171	△2,461	△12.8 %
総合エネルギー事業	11,027	9,657	1,369	14.2 %
産業ガス・溶材事業	3,792	5,503	△1,711	△31.1 %
電子・機械事業	64	450	△385	△85.6 %
マテリアル事業	1,835	3,749	△1,913	△51.0 %
自然産業事業	505	669	△163	△24.5 %
その他	△ 516	△ 860	343	―

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】
(次期業績予想)

(単位:百万円)

	次期予想	当期	当期比	
			増減額	増減率
売上高	675,000	657,006	17,993	2.7 %
総合エネルギー事業	363,700	358,078	5,621	1.6 %
産業ガス・機械事業	153,600	145,092	8,507	5.9 %
マテリアル事業	119,400	118,041	1,358	1.2 %
自然産業事業	25,700	23,672	2,027	8.6 %
その他	12,600	12,121	478	4.0 %
営業利益	18,500	16,709	1,790	10.7 %
総合エネルギー事業	12,300	11,027	1,272	11.5 %
産業ガス・機械事業	5,400	3,936	1,463	37.2 %
マテリアル事業	2,300	1,816	483	26.6 %
自然産業事業	630	505	124	24.6 %
その他	△ 2,130	△ 576	△ 1,553	―
経常利益	18,000	17,406	593	3.4 %
当期純利益	8,600	8,026	573	7.1 %

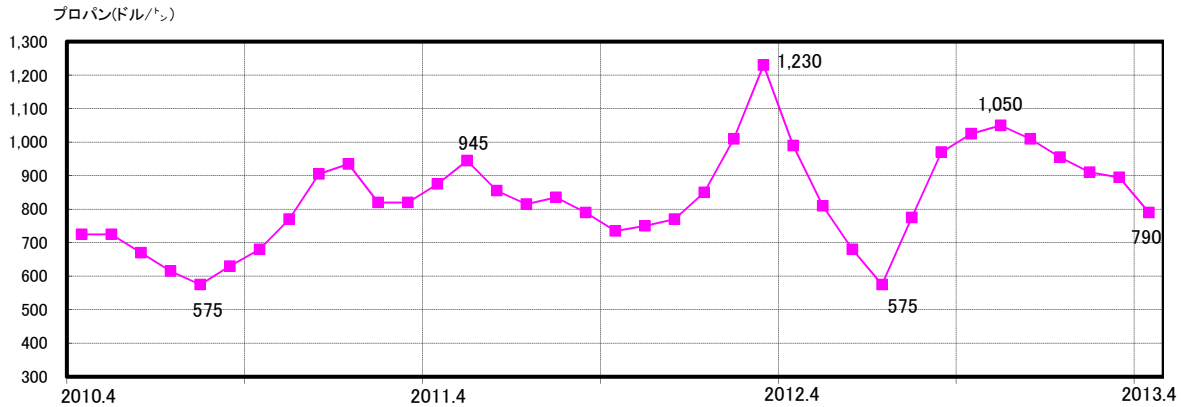
※組織変更に伴い、変更後の事業区分に組替えて表示した上、増減比較しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【LPガス・産業用ガス売上高・売上数量】

		当期	前期	前期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ﾄﾝ)	1,567	1,649	△82	△5.0 %
	売上金額(百万円)	178,529	167,405	11,123	6.6 %
国内工業用	売上数量(千ﾄﾝ)	316	337	△20	△6.2 %
	売上金額(百万円)	29,865	29,338	526	1.8 %
海外	売上数量(千ﾄﾝ)	619	623	△4	△0.7 %
	売上金額(百万円)	45,966	43,629	2,336	5.4 %
LPガス合計	売上数量(千ﾄﾝ)	2,503	2,611	△107	△4.1 %
	売上金額(百万円)	254,361	240,373	13,987	5.8 %
各種産業用ガス	売上金額(百万円)	75,247	78,165	△2,918	△3.7 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前期と比べ41千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】



(10)【販管費の主な増減内訳】

（単位：百万円）

	当期	前期	増減
運搬費	19,961	20,639	△ 677
貸倒引当金繰入額	△ 115	521	△ 636
給料手当及び賞与	33,086	32,877	208
賞与引当金繰入額	3,746	3,948	△ 201
退職給付費用	2,585	2,468	116
役員退職慰労引当金繰入額	209	254	△ 45
減価償却費	10,492	11,124	△ 632
賃借料	9,727	9,808	△ 81
支払手数料	7,405	7,676	△ 271
のれん償却額	2,771	2,679	92
その他	33,182	33,262	△ 80
計	123,053	125,261	△ 2,208

(11)【投融資の状況】

（単位：百万円）

	当期	前期	増減
投資(投資有価・出資金)	36,504	34,542	1,961
(評価差額等)	6,291	2,447	3,844
融資(貸付)	2,186	1,921	264
計	38,690	36,463	2,226
(評価差額等)	6,291	2,447	3,844

※評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

(12)【設備投資の状況】

（単位:百万円）

	当期	前期	次期計画
設備投資	18,154	14,964	16,800
総合エネルギー事業	7,482	5,270	4,600
産業ガス・機械事業	3,062	5,264	5,800
マテリアル事業	609	801	900
自然産業事業	97	249	100
その他	6,901	3,378	5,400
減価償却費（有形固定資産）	12,329	12,727	14,034

※組織変更に伴い、変更後の事業区分に組替えて表示した上、増減比較しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(13)【債務保証の状況】

（単位:百万円）

	当期	前期	増減
関係会社	3,136	660	2,475
ローン関係	5	7	△ 1
計	3,142	668	2,474

(14)【従業員の状況】

	当期	前期	増減
従業員数(名)	8,725	8,743	△ 18